



平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 10 月 31 日

上場会社名 三菱重工業株式会社

上場取引所 東 大 名 福 札
本社所在都道府県 東京都

コード番号 7011

(URL <http://www.mhi.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 佃 和夫
問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 河本 雄二郎 TEL (03)6716-3111
中間決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 31 日 配当支払開始日 平成 18 年 12 月 5 日
単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	1,060,317	6.6	28,235	156.5	20,000	110.9
17 年 9 月中間期	994,435	9.5	11,009	—	9,482	—
18 年 3 月期	2,206,778		38,221		32,416	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	15,652	96.0	4.66	
17 年 9 月中間期	7,984	—	2.38	
18 年 3 月期	26,197		7.77	

(注) ①期中平均株式数 18 年 9 月中間期 3,355,523,140 株 17 年 9 月中間期 3,355,220,601 株
18 年 3 月期 3,355,264,664 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	3,495,426	1,213,387	34.7	361.52
17 年 9 月中間期	3,363,797	1,215,274	36.1	362.21
18 年 3 月期	3,587,707	1,307,092	36.4	389.52

(注) ①期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 3,355,569,116 株 17 年 9 月中間期 3,355,194,065 株
18 年 3 月期 3,355,368,772 株

②期末自己株式数 18 年 9 月中間期 18,078,697 株 17 年 9 月中間期 18,453,748 株
18 年 3 月期 18,279,041 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	2,250,000	50,000	30,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 8 円 94 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	0.00	4.00	4.00
19 年 3 月期(実績)	3.00	—	6.00
19 年 3 月期(予想)	—	3.00	

(注) 18 年 9 月中間期末配当金の内訳 記念配当 0 円 00 銭 特別配当 0 円 00 銭

※上記の予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の一連 4 ページを参照して下さい。

セグメント別受注高

(単位 億円)

部 門	18年度中間期		17年度中間期		対前年度中間期増減		主たる増減内容 増減額(H17中間→H18中間)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
船舶・海洋	1,573	15.1%	941	10.0%	631	67.1%	新造船 620 (794→1,415) 修繕船 13 (132→146)
原 動 機	3,502	33.7%	2,428	25.8%	1,073	44.2%	輸出 977 (1,012→1,989) 国内事業用 161 (956→1,117) 国内産業用 △64 (460→395)
機械・鉄構	1,210	11.6%	2,520	26.8%	△1,309	△52.0%	化学プラント △668 (745→76) 交通システム △475 (832→357) 鉄構 △223 (340→117) 環境装置 △90 (154→64)
航空・宇宙	1,710	16.5%	1,217	12.9%	492	40.5%	民間航空機 365 (648→1,013) 防衛関連 84 (491→575) 宇宙機器 42 (78→120)
中量産品	2,398	23.1%	2,309	24.5%	89	3.9%	汎用機・特車 114 (953→1,068) 冷熱 24 (611→636) 産業機械 △50 (744→693)
合 計	10,394	100.0%	9,416	100.0%	977	10.4%	

セグメント別輸出受注高および輸出比率

(単位 億円)

部 門	18年度中間期			17年度中間期			対前年度中間期増減		主たる増減内容 増減額(H17中間→H18中間)
	金 額	構成比	輸出比率	金 額	構成比	輸出比率	金 額	増減率	
船舶・海洋	1,381	21.9%	87.8%	648	12.0%	68.8%	733	113.2%	新造船 733 (611→1,345)
原 動 機	1,989	31.6%	56.8%	1,012	18.8%	41.7%	977	96.6%	
機械・鉄構	772	12.3%	63.8%	2,059	38.1%	81.7%	△1,287	△62.5%	化学プラント △722 (742→19) 交通システム △475 (830→354) 鉄構 △190 (223→33)
航空・宇宙	1,023	16.3%	59.9%	605	11.2%	49.7%	418	69.2%	民間航空機 281 (604→886)
中量産品	1,128	17.9%	47.1%	1,075	19.9%	46.6%	53	5.0%	汎用機・特車 105 (575→680) 冷熱 25 (210→236) 産業機械 △77 (289→212)
合 計	6,296	100.0%	60.6%	5,400	100.0%	57.3%	895	16.6%	

セグメント別売上高

(単位 億円)

部 門	18年度中間期		17年度中間期		対前年度中間期増減		主たる増減内容 増減額(H17中間→H18中間)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
船舶・海洋	1,356	12.8%	1,011	10.1%	344	34.0%	新造船 274 (828→1,102) 修繕船 67 (178→246)
原 動 機	3,701	34.9%	3,100	31.2%	601	19.4%	輸出 388 (1,419→1,808) 国内事業用 154 (1,193→1,348) 国内産業用 57 (487→544)
機械・鉄構	1,273	12.0%	1,897	19.1%	△624	△32.9%	環境装置 △257 (337→79) 交通システム △152 (304→151) 化学プラント △74 (408→334) 鉄構 △57 (399→341)
航空・宇宙	1,720	16.2%	1,559	15.7%	160	10.3%	民間航空機 145 (565→710) 宇宙機器 69 (74→143) 防衛関連 △54 (920→866)
中量産品	2,551	24.1%	2,374	23.9%	177	7.5%	汎用機・特車 129 (1,061→1,191) 冷熱 32 (599→631) 産業機械 15 (713→729)
合 計	10,603	100.0%	9,944	100.0%	658	6.6%	

セグメント別輸出売上高および輸出比率

(単位 億円)

部 門	18年度中間期			17年度中間期			対前年度中間期増減		主たる増減内容 増減額(H17中間→H18中間)
	金 額	構成比	輸出比率	金 額	構成比	輸出比率	金 額	増減率	
船舶・海洋	832	15.8%	61.4%	569	12.0%	56.3%	262	46.1%	新造船 263 (533→796)
原 動 機	1,808	34.3%	48.9%	1,419	29.8%	45.8%	388	27.4%	
機械・鉄構	735	14.0%	57.8%	1,159	24.4%	61.1%	△423	△36.6%	交通システム △151(294→143) 環境装置 △108 (136→28) 化学プラント △47 (379→331) 鉄構 △46 (120→73)
航空・宇宙	698	13.3%	40.6%	546	11.5%	35.1%	151	27.7%	民間航空機 146 (546→692)
中量産品	1,192	22.6%	46.7%	1,059	22.3%	44.6%	132	12.5%	汎用機・特車 104 (576→680) 冷熱 32 (225→258) 産業機械 △4 (257→253)
合 計	5,268	100.0%	49.7%	4,755	100.0%	47.8%	512	10.8%	

セグメント別契約残高

(単位 億円)

部 門	18年度中間期末		17年度末		対前年度末増減		17年度中間期末(御参考)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
船舶・海洋	5,753	15.6%	5,520	14.9%	233	4.2%	5,458	15.6%
原 動 機	16,001	43.4%	16,123	43.4%	△122	△0.8%	13,758	39.4%
機械・鉄構	6,005	16.3%	6,242	16.8%	△236	△3.8%	7,251	20.8%
航空・宇宙	7,494	20.3%	7,452	20.1%	41	0.6%	6,941	19.9%
中量産品	1,634	4.4%	1,784	4.8%	△149	△8.4%	1,512	4.3%
合 計	36,890	100.0%	37,122	100.0%	△232	△0.6%	34,922	100.0%

(注)1. 中量産品部門の内訳(対前年度末増減) 産業機械 △30 (1,274→1,243)、汎用機・特車 △122 (385→263)
冷 熱 3 (124→127)

2. 中量産品部門の見込生産品については契約残高を計上していない。(輸出契約残高も同様)

3. ミドル建契約残高は、平成17年度末・平成18年度中間期末ともに為替レートを115円/ドルとしている。

セグメント別輸出契約残高および輸出比率

(単位 億円)

部 門	18年度中間期末			17年度末			対前年度末増減		17年度中間期末(御参考)		
	金 額	構成比	輸出比率	金 額	構成比	輸出比率	金 額	増減率	金 額	構成比	輸出比率
船舶・海洋	5,332	27.0%	92.7%	4,766	25.6%	86.3%	565	11.9%	4,599	27.6%	84.3%
原 動 機	7,715	39.1%	48.2%	7,486	40.3%	46.4%	228	3.1%	5,823	34.9%	42.3%
機械・鉄構	4,362	22.1%	72.6%	4,337	23.3%	69.5%	25	0.6%	4,486	26.9%	61.9%
航空・宇宙	1,831	9.3%	24.4%	1,441	7.8%	19.3%	389	27.0%	1,213	7.3%	17.5%
中量産品	495	2.5%	30.3%	555	3.0%	31.1%	△59	△10.8%	546	3.3%	36.1%
合 計	19,737	100.0%	53.5%	18,587	100.0%	50.1%	1,149	6.2%	16,669	100.0%	47.7%

(注) 中量産品部門の内訳(対前年度末増減) 産業機械 △35 (440→405)、汎用機・特車 0 (31→31)
冷 熱 △23 (82→59)

船舶の受注・売上(引渡)・契約残隻数等

	18年度中間期	17年度中間期	
受 注 隻 数	12隻 (728KGT) (注1)	7隻 (527KGT)	[御参考]
売上(引渡)隻数	12隻 (781KGT) (注2)	7隻 (418KGT)	17年度末契約残隻数
期末契約残隻数	59隻 (3,751KGT) (注3)	60隻 (4,091KGT)	59隻(3,804KGT)

(注) 1. 受注隻数の内訳は LPG船 5隻、自動車運搬船 4隻、LNG船 2隻、フェリー 1隻

2. 売上(引渡)隻数の内訳は 自動車運搬船 4隻、LNG船 2隻、コンテナ船 2隻、巡視船 2隻、LPG船 1隻、VLCC 1隻

3. 期末契約残隻数の主たる内訳は 自動車運搬船 15隻、LNG船 12隻、LPG船 11隻、コンテナ船 11隻、フェリー 3隻 他

4. ()内は、一般商船の総ト数を示す。

(三菱重工)

単独決算

中間損益計算書

(単位 百万円)

	18年度中間期 (18/4~18/9)		17年度中間期 (17/4~17/9)		対前年度中間期増減 (△印は減少)		17年度(御参考) (17/4~18/3)
売上高		1,060,317		994,435	65,881	6.6%	2,206,778
売上原価		967,178		917,362	49,816		2,030,993
売上総利益	(8.8%)	93,138	(7.8%)	77,073	16,065	20.8%	(8.0%) 175,784
販売費及び一般管理費		64,903		66,063	△ 1,160		137,562
営業利益	(2.7%)	28,235	(1.1%)	11,009	17,226	156.5%	(1.7%) 38,221
営業外収益							
受取利息及び配当金		8,784		9,409	△ 625		22,871
その他の収益		1,469		2,051	△ 582		5,584
合計		10,253		11,461	△ 1,208		28,455
営業外費用							
支払利息		6,476		6,222	254		12,418
為替差損		3,941		1,690	2,250		9,830
固定資産売却損		1,930		1,797	133		4,816
その他の費用		6,140		3,278	2,861		7,194
合計		18,488		12,988	5,500		34,260
営業外損益(△は損失)		△ 8,235		△ 1,526	△ 6,708		△ 5,804
経常利益	(1.9%)	20,000	(1.0%)	9,482	10,517	110.9%	(1.5%) 32,416
特別利益							
固定資産売却益		3,571		-	3,571		13,825
投資有価証券売却益		1,910		-	1,910		-
合計		5,482		-	5,482		13,825
特別損失							
事業改善・再構築に係る特別対策費		1,743		-	1,743		5,069
PCB廃棄物処理費用		-		-	-		4,075
役員退職慰労引当金繰入額		-		-	-		1,737
合計		1,743		-	1,743		10,882
税引前中間(当年度)純利益	(2.2%)	23,739	(1.0%)	9,482	14,256	150.3%	(1.6%) 35,359
法人税、住民税及び事業税		930		△ 1,774	2,704		△ 5,818
法人税等調整額		7,157		3,272	3,885		14,980
中間(当年度)純利益	(1.5%)	15,652	(0.8%)	7,984	7,667	96.0%	(1.2%) 26,197
前年度繰越利益		-		14,612			14,612
中間(当年度)未処分利益		-		22,597			40,809

中間貸借対照表

単独決算

(単位 百万円)

科 目	18年度 中間期末 (18.9.30)	17年度末 (18.3.31)	対前年度末 増 減 (△印は減少)	(御参考) 17年度 中間期末 (17.9.30)	科 目	18年度 中間期末 (18.9.30)	17年度末 (18.3.31)	対前年度末 増 減 (△印は減少)	(御参考) 17年度 中間期末 (17.9.30)
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産					流動負債				
現金預金	170,125	98,238	71,887	123,314	貸 掛 金	569,193	583,644	△ 14,451	540,567
受取手形	9,482	9,147	334	9,806	短期借入金	256,856	277,861	△ 21,005	254,000
売掛金	852,067	945,892	△ 93,825	824,458	1年内に返済する 輸出引当借入金	4,955	5,884	△ 929	5,465
有価証券	322	9	313	9	未払金	46,219	49,503	△ 3,284	29,130
製 品	70,904	68,318	2,585	68,202	未払費用	39,439	34,093	5,345	29,091
原材料及び貯蔵品	62,530	49,150	13,380	40,208	未払法人税等	2,778	-	2,778	1,007
半成品	733,536	701,731	31,804	778,367	前受金	347,699	313,025	34,674	374,569
前 渡 金	93,567	64,408	29,158	51,022	預り金	21,189	22,087	△ 898	18,165
前払費用	1,515	735	780	2,247	製品保証引当金	16,546	15,999	547	14,627
繰延税金資産	57,881	58,261	△ 380	48,757	受注工事損失引当金	6,317	6,298	18	9,504
その他流動資産	131,144	144,777	△ 13,632	133,081	役員退職慰労引当金	-	1,737	△ 1,737	-
貸倒引当金	△ 58	△ 67	9	△ 39	その他流動負債	32,698	18,396	14,302	27,236
合 計	2,183,020	2,140,605	42,415	2,079,437	合 計	1,343,892	1,328,531	15,361	1,303,365
固定資産					固定負債				
有形固定資産					社 債				
建物	211,842	209,228	2,614	202,705	長期借入金	518,186	503,437	14,749	468,515
構築物	23,284	23,482	△ 198	21,911	輸出引当借入金	9,886	11,916	△ 2,029	14,841
ドック船台	3,161	3,246	△ 85	3,241	繰延税金負債	91,938	150,290	△ 58,352	78,898
機械装置	162,687	161,723	963	160,150	退職給付引当金	60,138	61,756	△ 1,617	64,593
船舶	20	22	△ 1	15	PCB廃棄物処理費用引当金	3,884	4,075	△ 190	-
航空機	224	241	△ 17	294	その他固定負債	14,111	10,608	3,503	8,308
車両運搬具	2,429	2,340	88	2,260	合 計	938,145	952,083	△ 13,937	845,158
工具器具備品	49,404	48,356	1,048	45,594	負債合計	2,282,038	2,280,614	1,423	2,148,522
土地	108,399	108,349	49	108,468	(資本の部)				
建設仮勘定	35,445	29,617	5,828	24,412	資本金	-	265,608	△ 265,608	265,608
計	596,900	586,608	10,291	569,054	資本剰余金	-	203,536	△ 203,536	203,536
無形固定資産					資本準備金				
ソフトウェア	16,294	17,236	△ 941	14,631	その他資本剰余金	-	10	△ 10	1
施設利用権	1,842	1,981	△ 139	2,086	自己株式処分差益	-	10	△ 10	1
その他無形固定資産	664	804	△ 139	956	合 計	-	203,547	△ 203,547	203,537
計	18,801	20,022	△ 1,221	17,673	利益剰余金	-	66,363	△ 66,363	66,363
投資その他の資産					利益準備金				
投資有価証券	418,614	457,773	△ 39,159	554,671	任意積立金	-	14,700	△ 14,700	14,700
関係会社株式	199,219	307,709	△ 108,490	85,102	固定資産圧縮積立金	-	6,648	△ 6,648	6,648
長期貸付金	10,510	10,518	△ 8	9,505	特別償却準備金	-	460,000	△ 460,000	460,000
出資・保証金	6,322	6,930	△ 607	7,031	別途積立金	-	481,349	△ 481,349	481,349
関係会社出資金	14,867	13,115	1,751	13,332	計	-	40,809	△ 40,809	22,597
長期前払費用	42,464	39,576	2,888	23,588	中間(当年度)未処分利益	-	588,522	△ 588,522	570,310
その他投資等	16,532	19,936	△ 3,404	48,565	合 計	-	254,567	△ 254,567	181,003
貸倒引当金	△ 11,827	△ 15,089	3,262	△ 44,167	その他有価証券評価差額金	-	5,153	△ 5,153	5,185
計	696,703	840,470	△ 143,767	697,631	自己株式	-	1,307,092	△ 1,307,092	1,215,274
合 計	1,312,405	1,447,102	△ 134,697	1,284,359	資本合計	-	3,587,707	△ 3,587,707	3,363,797
投資その他の資産					(純資産の部)				
投資有価証券	418,614	457,773	△ 39,159	554,671	株主資本	265,608	-	265,608	-
関係会社株式	199,219	307,709	△ 108,490	85,102	資本金	265,608	-	265,608	-
長期貸付金	10,510	10,518	△ 8	9,505	資本剰余金	203,536	-	203,536	-
出資・保証金	6,322	6,930	△ 607	7,031	資本準備金	19	-	19	-
関係会社出資金	14,867	13,115	1,751	13,332	その他資本剰余金	-	-	-	-
長期前払費用	42,464	39,576	2,888	23,588	計	203,555	-	203,555	-
その他投資等	16,532	19,936	△ 3,404	48,565	利益剰余金	66,363	-	66,363	-
貸倒引当金	△ 11,827	△ 15,089	3,262	△ 44,167	利益準備金	66,363	-	66,363	-
計	696,703	840,470	△ 143,767	697,631	その他利益剰余金	-	-	-	-
合 計	1,312,405	1,447,102	△ 134,697	1,284,359	固定資産圧縮積立金	21,007	-	21,007	-
投資その他の資産					特別償却準備金				
投資有価証券	418,614	457,773	△ 39,159	554,671	別 途 積 立 金	8,054	-	8,054	-
関係会社株式	199,219	307,709	△ 108,490	85,102	繰越利益剰余金	460,000	-	460,000	-
長期貸付金	10,510	10,518	△ 8	9,505	小 計	35,216	-	35,216	-
出資・保証金	6,322	6,930	△ 607	7,031	計	524,279	-	524,279	-
関係会社出資金	14,867	13,115	1,751	13,332	自己株式	△ 5,111	-	△ 5,111	-
長期前払費用	42,464	39,576	2,888	23,588	合 計	1,054,696	-	1,054,696	-
その他投資等	16,532	19,936	△ 3,404	48,565	評価・換算差額等	-	-	-	-
貸倒引当金	△ 11,827	△ 15,089	3,262	△ 44,167	その他有価証券評価差額金	160,268	-	160,268	-
計	696,703	840,470	△ 143,767	697,631	繰越ヘッジ損益	△ 1,870	-	△ 1,870	-
合 計	1,312,405	1,447,102	△ 134,697	1,284,359	合 計	158,397	-	158,397	-
投資その他の資産					新株予約権				
投資有価証券	418,614	457,773	△ 39,159	554,671	純資産合計	1,213,387	-	1,213,387	-
関係会社株式	199,219	307,709	△ 108,490	85,102	負債及び純資産合計	3,495,426	-	3,495,426	-
長期貸付金	10,510	10,518	△ 8	9,505					
出資・保証金	6,322	6,930	△ 607	7,031					
関係会社出資金	14,867	13,115	1,751	13,332					
長期前払費用	42,464	39,576	2,888	23,588					
その他投資等	16,532	19,936	△ 3,404	48,565					
貸倒引当金	△ 11,827	△ 15,089	3,262	△ 44,167					
計	696,703	840,470	△ 143,767	697,631					
合 計	1,312,405	1,447,102	△ 134,697	1,284,359					
投資その他の資産					負債及び純資産合計				
投資有価証券	418,614	457,773	△ 39,159	554,671	負債及び純資産合計	3,495,426	-	3,495,426	-
関係会社株式	199,219	307,709	△ 108,490	85,102					
長期貸付金	10,510	10,518	△ 8	9,505					
出資・保証金	6,322	6,930	△ 607	7,031					
関係会社出資金	14,867	13,115	1,751	13,332					
長期前払費用	42,464	39,576	2,888	23,588					
その他投資等	16,532	19,936	△ 3,404	48,565					
貸倒引当金	△ 11,827	△ 15,089	3,262	△ 44,167					
計	696,703	840,470	△ 143,767	697,631					
合 計	1,312,405	1,447,102	△ 134,697	1,284,359					

中間株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金							
						固定資産 圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
前年度末残高(18.3.31)	265,608	203,536	10	203,547	66,363	14,700	6,648	460,000	40,809	588,522	△ 5,153	1,052,524	
当中間期変動額													
固定資産圧縮積立金の積立(注)						6,900			△ 6,900	-		-	
固定資産圧縮積立金の取崩(注)						△ 593			593	-		-	
特別償却準備金の積立(注)							3,018		△ 3,018	-		-	
特別償却準備金の取崩(注)							△ 1,612		1,612	-		-	
配当金(注)									△ 13,421	△ 13,421		△ 13,421	
役員賞与(注)									△ 110	△ 110		△ 110	
中間純利益									15,652	15,652		15,652	
自己株式の取得											△ 33	△ 33	
自己株式の処分			8	8							75	84	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)													
当中間期変動額合計	-	-	8	8	-	6,307	1,406	-	△ 5,592	2,120	41	2,171	
当中間期末残高(18.9.30)	265,608	203,536	19	203,555	66,363	21,007	8,054	460,000	35,216	590,643	△ 5,111	1,054,696	

	評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計		
前年度末残高(18.3.31)	254,567	-	254,567	-	1,307,092
当中間期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立(注)					-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)					-
特別償却準備金の積立(注)					-
特別償却準備金の取崩(注)					-
配当金(注)					△ 13,421
役員賞与(注)					△ 110
中間純利益					15,652
自己株式の取得					△ 33
自己株式の処分					84
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 94,299	△ 1,870	△ 96,169	293	△ 95,876
当中間期変動額合計	△ 94,299	△ 1,870	△ 96,169	293	△ 93,705
当中間期末残高(18.9.30)	160,268	△ 1,870	158,397	293	1,213,387

(注)前年度決算の利益処分によるものである。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式及び関連会社株式は原価法(移動平均法)、その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、その他有価証券のうち時価のないものは原価法(移動平均法)によっている。

(会計方針の変更)

「会計制度委員会報告第14号『金融商品会計に関する実務指針』の改正について」(平成18年4月27日日本公認会計士協会)が平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から改正後の実務指針によっている。

これに伴い、過年度にその他有価証券を子会社株式及び関連会社株式に振り替えた際に計上した評価差額を当期に振り戻した結果、関係会社株式は119,188百万円、その他有価証券評価差額金は70,917百万円それぞれ減少している。

(2)たな卸資産

半成工事は原価法(個別法)、製品は原価法(移動平均法)ただし一部の見込生産品については低価法(移動平均法)、原材料及び貯蔵品は原価法(移動平均法)ただし一部新造船建造用の規格鋼材については原価法(個別法)、また一部の事業本部分については原価法(総平均法)によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2)製品保証引当金

工事引渡後の製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の見込みを加味した製品保証費用見積額を計上している。

(3)受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当中間会計期間末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当下半期以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。

なお、受注工事損失引当金計上対象案件のうち、当中間会計期間末における半成工事残高が当中間会計期間末における未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は半成工事の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。

(4)退職給付引当金

使用人の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務(割引率2%)及び年金資産(退職給付信託を含む)の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は一括費用処理することとしており、数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理することとしている。

(5)PCB 廃棄物処理費用引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

売上高は原則として引渡しを完了した事業年度に計上しているが、工期 2 年以上かつ請負金額 50 億円以上の長期請負工事については工事進行基準により計上している。

5. その他

(1)消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(2)企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準
(会計方針の変更)

当中間会計期間から、企業結合に係る会計基準(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成 15 年 10 月 31 日企業会計審議会))、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号(平成 17 年 12 月 27 日企業会計基準委員会))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号(平成 17 年 12 月 27 日企業会計基準委員会))を適用している。

(3)貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準
(会計方針の変更)

当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号(平成 17 年 12 月 9 日企業会計基準委員会))及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号(平成 17 年 12 月 9 日企業会計基準委員会))を適用している。

当中間会計期間末における、これまでの資本の部に相当する金額は 1,214,964 百万円である。

(4)ストック・オプション等に関する会計基準
(会計方針の変更)

当中間会計期間から、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第 8 号(平成 17 年 12 月 27 日企業会計基準委員会))及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 11 号(平成 18 年 5 月 31 日企業会計基準委員会))を適用している。

これに伴い、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ 293 百万円減少している。

注 記 事 項

1. 減価償却累計額
有形固定資産の減価償却累計額 1,289,223 百万円
2. 保証債務
金融機関借入金等に対する保証債務 158,177 百万円
3. 関係会社に対する金銭債権債務
短期金銭債権 222,202 百万円 長期金銭債権 23,880 百万円
短期金銭債務 70,128 百万円
4. 関係会社との取引高
売上高 210,472 百万円 仕入高 160,429 百万円
営業取引以外の取引高 3,902 百万円
5. 自己株式の数
普通株式 18,078,697 株
6. リースにより使用する固定資産
貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として電子計算機がある。
7. 1株当たり情報
1株当たりの純資産額 361 円 52 銭 1株当たりの中間純利益 4 円 66 銭
8. 事業改善・再構築に係る特別対策費
事業改善・再構築に係る特別対策費の主な内容は、中量産品事業、機械・鉄構事業及び原動機事業に係る、たな卸資産処分損及び固定資産処分損等である。

有価証券

前中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	1,394	4,450	3,056

当中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	77,912	168,721	90,808

前事業年度末(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	197,101	214,254	17,152

記載を省略した注記事項

下記記載の注記事項については、EDINETによる開示を行なうため記載を省略しています。

・リース取引